

7. 商業・サービス産業・貿易・金融

商業・サービス産業

卸・小売業

令和3年6月1日現在の卸売業、小売業の事業所数は12,793事業所となっている。

従業者数は88,089人で、年間商品販売額は2兆4,964億円となっている。

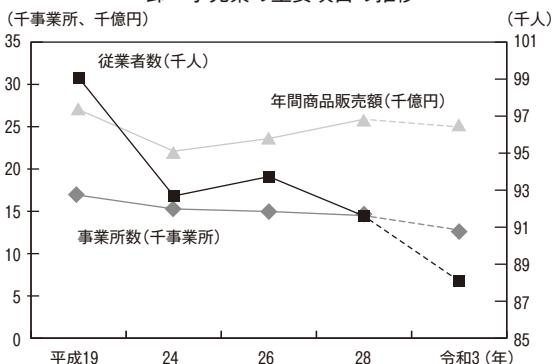
卸売業

事業所数は2,782事業所で、従業者数は21,358人となっている。年間商品販売額は1兆2,998億円となっている。

小売業

事業所数は10,011事業所で、従業者数は66,731人となっている。年間商品販売額は1兆1,966億円となっている。

卸・小売業の主要項目の推移



※令和3年調査では、平成28年調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。このため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないため、グラフを破線で表記している。

サービス産業

令和3年6月1日現在のサービス産業の事業所数は24,404事業所、従業者数は189,226人となっている(ここでは、運輸業、郵便業、不動産業、宿泊業、飲食サービス業など形のない財を提供する産業を「サービス産業」とする)。

事業所数を分類別で見ると、「飲食店」が最も多く(サービス産業全体の19.7%)、次いで「洗濯・理容・美容・浴場業」(同18.8%)、「社会保険・社会福祉・介護事業」(同8.6%)となっている。

従業者数は、「社会保険・社会福祉・介護事業」が最も多く(同21.0%)、次いで「医療業」(同13.9%)、「飲食店」(同11.8%)となっている。

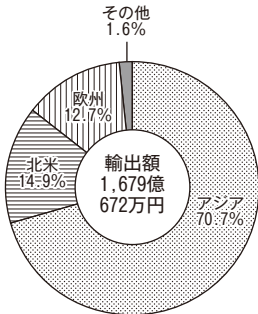
貿易

令和5年の山形県の輸出額は1,679億672万円、また、輸入額は4,123億9,269万円となっている。

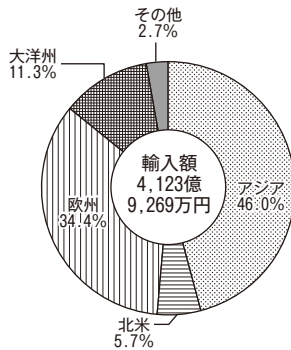
輸出額について、国地域別構成比でみると、アジアが全体の70.7%（1,186億8,534万円）、次いで北米14.9%（250億8,068万円）、欧州12.7%（213億9,857万円）となっている。また、品目別構成比でみると、電気・電子機器・同部品が全体の36.8%（618億702万円）となり、次いで機械・同部品30.0%（502億9,812万円）となっている。

輸入額について、国地域別構成比でみると、アジアが全体の46.0%（1,895億3,981万円）、次いで欧州34.4%（1,417億2,884万円）、大洋州11.3%（464億8,783万円）となっている。また、品目別構成比でみると、化学製品が全体の38.5%（1,586億7,567万円）となり、次いで電気・電子機器・同部品32.0%（1,321億6,638万円）となっている。

輸出額の地域別構成比(令和5年)



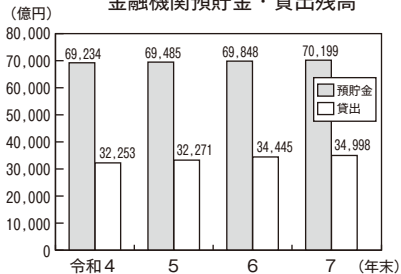
輸入額の地域別構成比(令和5年)



金融

令和7年12月31日現在の県内金融機関（銀行、信用金庫、信用組合、農業協同組合）の預貯金残高は、7兆199億円で、前年同月に比べ351億円増加した。貸出残高は、3兆4,998億円で、前年同月に比べ553億円増加した。

金融機関預貯金・貸出残高



注：ゆうちょ銀行は除く。

107 地域別卸・小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額

単位：商店数=店、従業者数=人、金額=百万円

区 分	平成28年（参考値）			令和3年		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
総 数	14,496	91,602	2,588,088	12,793	88,089	2,496,363
村 山 地 域	6,916	47,991	1,585,805	6,213	46,515	1,559,420
最 上 地 域	1,019	5,351	113,075	846	4,718	99,132
置 賜 地 域	2,678	15,898	341,942	2,343	15,035	312,808
庄 内 地 域	3,883	22,362	547,266	3,391	21,821	525,002
卸 売 業 計	3,153	24,335	1,390,159	2,782	21,358	1,299,792
小 売 業 計	11,343	67,267	1,197,929	10,011	66,731	1,196,570

注：1）事業所数、従業者数は6月1日現在。年間商品販売額は、平成28年は平成27年、令和3年は令和2年の1年間の額。

2）管理、補助的経済活動を行う事業所及び卸売業内格付不能、小売業内格付不能を含む。

3）令和3年調査は、平成28年調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。このため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年調査結果については「参考値」と表章している。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

資料：県統計企画課「平成28年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業に関する結果報告書」（平成28年山形県の商業）、「令和3年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業に関する結果報告書」（令和3年山形県の商業）

108 売場面積規模別小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額

単位：事業所数=事業所、従業者数=人、金額=万円

区 分	令和3年		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額
法人組織の小売業計	5,018	48,115	110,060,582
1㎡以上～10㎡未満	49	217	290,921
10 ～ 20	182	763	1,606,742
20 ～ 30	219	888	1,481,865
30 ～ 50	452	2,064	3,131,404
50 ～ 100	692	3,358	5,355,171
100 ～ 200	763	5,202	8,529,509
200 ～ 500	556	5,575	11,262,735
500 ～ 1000	533	7,249	15,104,383
1000 ～ 1500	102	2,159	5,519,433
1500㎡以上	206	8,798	23,576,536
不 詳	1,264	11,842	34,201,883

注：1）事業所数、従業者数は令和3年6月1日現在。年間商品販売額は令和2年の1年間の額。

2）「不詳」は、牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所。

3）産業格付不能等を除き、産業分類を行ったもののため、107表と一致しない。

資料：県統計企画課「令和3年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業に関する結果報告書」（令和3年山形県の商業）

109 サービス産業の事業所数・従業者数

令和3年6月1日現在 単位：事業所数=事業所、従業者数=人、割合=%

区 分	事業所数	サービス産業	
		に占める割合	従業者数
全	52,141		465,796
サービス産業	24,404	100.0	189,226
情報通信業	336	1.4	3,635
情報通信業	11	0.0	183
放送業	23	0.1	585
情報サービス業	166	0.7	2,039
インターネット関連サービス業	40	0.2	186
映像・音声・文字情報制作業	96	0.4	642
運輸業、郵便業	938	3.8	18,300
鉄道業	47	0.2	976
道路旅客運送業	179	0.7	2,887
道路貨物運送業	546	2.2	12,444
水運業	4	0.0	41
航空運輸業	4	0.0	4
倉庫業	48	0.2	438
運輸に附帯するサービス業	109	0.4	1,191
郵便業(信書便事業を含む)	1	0.0	319
不動産業、物品賃貸業	2,514	10.3	7,753
不動産取引業	340	1.4	1,211
不動産賃貸業・管理業	1,872	7.7	4,788
物品賃貸業	302	1.2	1,754
学術研究、専門・技術サービス業	1,783	7.3	8,699
(学術・開発研究機関、純粋株式会社を除く)			
専門サービス業(他に分類されないもの)	872	3.6	3,623
広告業	47	0.2	323
技術サービス業(他に分類されないもの)	864	3.5	4,753
宿泊業、飲食サービス業	6,030	24.7	34,332
宿泊業	717	2.9	7,948
飲食店	4,815	19.7	22,238
持ち帰り・配達飲食サービス業	498	2.0	4,146
生活関連サービス業、娯楽業	5,599	22.9	18,647
洗濯・理容・美容・浴場業	4,581	18.8	10,178
その他の生活関連サービス業	576	2.4	3,568
娯楽業	442	1.8	4,901
教育、学習支援業(学校教育を除く)	1,085	4.4	4,783
その他の教育、学習支援業	1,085	4.4	4,783
医療、福祉	4,160	17.0	67,151
(社会保険事業団体を除く)			
医療業	2,037	8.3	26,296
保健衛生業	24	0.1	1,091
社会保険・社会福祉・介護事業	2,099	8.6	39,764
サービス業(他に分類されないもの)	1,959	8.0	25,926
(政治・経済・文化団体、宗教を除く)			
廃棄物処理業	266	1.1	3,474
自動車整備業	619	2.5	2,538
機械等修理業(別掲を除く)	280	1.1	960
職業紹介・労働者派遣業	135	0.6	5,318
その他の事業サービス業	583	2.4	13,141
その他のサービス業	76	0.3	495

7 サービス産業
貿易・金融

- 注：1) 民営事業所のみ。
 2) 総務省統計局「サービス産業動向調査」の調査対象区分を抜粋して掲載している。
 3) 区分毎の計は、分類上の格付不能を含むため合わない場合がある。
 4) 「専門サービス業(他に分類されないもの)」とは、法律事務所、公認会計士事務所、経営コンサルタント業、デザイン業などである。
 5) 「技術サービス業(他に分類されないもの)」とは、獣医療、土木建築サービス業、機械設計業、写真業などである。
 6) 「その他の生活関連サービス業」とは、旅行業、冠婚葬祭業などである。
 7) 「その他の教育、学習支援業」とは、公民館、図書館、博物館、美術館、学習塾、音楽教授業、スポーツ・健康教授業などである。
 8) 「その他の事業サービス業」とは、警備業、建物サービス業などである。
 9) 「その他のサービス業」とは、集会場、と畜場などである。

資料：総務省統計局「令和3年経済センサス-活動調査結果」

110 品目別輸出入額

(1) 輸出額

令和5年 単位：金額＝千円、構成比＝%

区 分	金 額	構 成 比
総 数	167,906,721	100.0
織 維 ・ 同 製 品	61,579	0.0
金 属 ・ 同 製 品	1,530,701	0.9
機 械 ・ 同 部 品	50,298,120	30.0
電 気 ・ 電 子 機 器 ・ 同 部 品	61,807,024	36.8
鉱 物 性 燃 料	8,543	0.0
化 学 製 品	44,549,545	26.5
石 材 ・ 同 製 品	52,871	0.0
木 材 ・ 同 製 品	99,877	0.1
飲 食 品	2,933,895	1.7
農 水 産 物	456,173	0.3
そ の 他	6,108,393	3.6

(2) 輸入額

令和5年 単位：金額＝千円、構成比＝%

区 分	金 額	構 成 比
総 数	412,392,692	100.0
織 維 ・ 同 製 品	23,673	0.0
金 属 ・ 同 製 品	5,104,863	1.2
機 械 ・ 同 部 品	31,428,128	7.6
電 気 ・ 電 子 機 器 ・ 同 部 品	132,166,381	32.0
鉱 物 性 燃 料	51,406,228	12.5
化 学 製 品	158,675,665	38.5
石 材 ・ 同 製 品	39,754	0.0
木 材 ・ 同 製 品	710,397	0.2
飲 食 品	6,532,741	1.6
農 水 産 物	14,157,315	3.4
そ の 他	12,147,547	2.9

資料：(1)2県産品・貿易振興課「令和5年山形県貿易実態調査」

111 国地域別輸出入額

(1) 輸出額

令和5年 単位：金額=千円、構成比=%

輸出国	金額	構成比
総	167,906,721	100.0
ア	118,685,338	70.7
中	45,675,917	
香	1,811,469	
台	12,949,656	
韓	8,944,434	
モ	348	
ベ	10,161,629	
カ	132,790	
タ	6,293,338	
シ	8,400,267	
フ	17,937,373	
イ	649,200	
マ	2,251,487	
ミ	48,300	
イ	1,301,353	
ス	-	
バ	25,061	
パ	9,670	
ラ	265	
ア	518	
ア	2,092,262	
北	25,080,679	14.9
米	21,175,425	
カ	84,175	
北	3,821,080	
中	2,109,735	1.3
メ	1,859,002	
ブ	179,959	
チ	40,468	
中	30,306	
欧	21,398,574	12.7
英	921,341	
フ	1,686,593	
ベ	77,362	
オ	6,109,296	
デ	212,285	
ド	6,368,589	
ノ	-	
ス	14,838	
フ	24,618	
ポ	55,320	
ロ	47,257	
ス	508,851	
イ	554,647	
ス	83,733	
ポ	96,449	
欧	2,539,587	
州	2,097,807	
ア	55,094	0.0
南	8,145	
ア	46,950	
大	136,374	0.1
オ	124,322	
ニ	10,545	
大	1,506	
中	294,814	0.2
サ	66,361	
ウ	3,616	
イ	16,505	
ト	1,394	
アラ	92,548	
ド	47,510	
イ	66,880	
ス	146,114	0.1
中		
不		

(2) 輸入額

令和5年 単位：金額=千円、構成比=%

輸入国	金額	構成比
総	412,392,692	100.0
ア	189,539,810	46.0
中	142,425,449	
香	398,316	
台	3,293,934	
韓	2,511,977	
ベ	24,388,710	
カ	20,000	
タ	10,757,673	
シ	1,042,239	
フ	805,590	
イ	355,484	
マ	171,613	
レ	6,757	
イ	2,073,265	
ミ	4,740	
ヤ	-	
ア	1,284,065	
北	23,439,143	5.7
米	15,516,001	
カ	7,923,141	
中	4,671,903	1.1
メ	4,594,366	
ブ	60,726	
チ	16,811	
中	-	
欧	141,728,838	34.4
英	160,868	
フ	171,076	
ベ	323,421	
オ	373,775	
デ	10,117	
ド	136,448,967	
ノ	260,587	
ス	19,068	
フ	52,587	
ポ	50,165	
ロ	901,310	
ス	32,978	
イ	205,871	
ス	2,423,082	
ポ	1,699	
欧	293,167	
州	-	
ア	1,274,895	0.3
南	1,261,153	
ア	13,742	
大	46,487,827	11.3
オ	45,747,924	
ニ	739,903	
中	144,180	0.0
イ	55,095	
ト	17,680	
イ	71,405	
ス	5,106,096	1.2
不		

7 サービス産業
貿易・金融

資料：(1)2県県産品・貿易振興課「令和5年山形県貿易実態調査」

112 石油製品販売量

区 分	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料 油
令 和 2 年	1,132,986	415,297	-	5,824
3	1,121,088	403,112	60	5,247
4	1,118,970	400,377	130	7,620
5	1,045,354	387,592	150	8,819
6	989,571	364,332	160	9,338

注：石油製品製造・輸入業者向け販売量の計である。

資料：石油連盟

113 百貨店・スーパー販売額

区 分	百貨店・ スーパー計	商 品 別	
		衣 料 品 計	身の回り品
令 和 3 年	139,783	6,807	952
4	139,134	4,535	384
5	145,265	4,592	375
6	146,675	4,394	375

注：販売額には、消費税を含む。

資料：経済産業省「商業動態統計」

114 新車新規登録・届出台数

単位：台

区 分	新規登録・ 届出台数	乗 用 車			貨物車	その他	軽自動車	小型二輪車
		計	普通車	小型車				
令和4年	45,390	21,071	10,973	10,098	2,677	857	20,296	489
5	51,520	25,093	14,513	10,580	3,142	968	21,753	564
6	46,410	22,605	14,149	8,456	2,594	947	19,816	448
7	47,097	22,507	13,236	9,271	2,770	852	20,495	473

注：その他はバス、特殊用途車等。

資料：国土交通省東北運輸局

115 業種別企業倒産

単位：件数=件、負債総額=百万円

区 分	総 数		製 造 業		建 設 業		飲 食 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
令和4年	47	6,755	7	1,448	9	804	5	1,298	12	1,016	14	2,189
5	50	18,609	8	10,402	9	1,433	7	362	11	4,546	15	1,866
6	79	19,342	11	2,560	15	3,900	11	485	18	6,037	24	6,360
7	87	18,497	19	4,137	17	1,447	14	798	10	583	27	11,532

注：負債総額1千万円以上。含内整理。

資料：株式会社東京商工リサーチ山形支店

単位：kℓ

灯油	軽油	重油	うちA重油			うちB重油			うちC重油		
			うちA重油	うちB重油	うちC重油	うちA重油	うちB重油	うちC重油	うちA重油	うちB重油	うちC重油
315,672	274,221	121,972	121,000	-	972						
305,285	282,095	125,289	124,281	-	1,008						
299,299	283,558	127,986	127,146	-	840						
263,876	269,104	115,813	114,961	-	852						
250,200	259,136	106,405	105,889	-	516						

単位：百万円

商 品 別			
飲食料品	家具・家電機器・家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
119,084	4,495	9,073	323
120,682	4,916	8,678	323
126,414	4,897	8,966	395
128,245	4,688	8,947	401

116 金融機関別店舗数

令和7年3月31日現在 単位：店

区 分	店舗数	村山	最上	置賜	庄内
総 数	660	284	61	130	185
普 通 銀 行	92	51	5	17	19
都市銀行	支店 1	1	-	-	-
地方銀行	本店 3	2	-	-	1
	支店 88	48	5	17	18
信用金庫	本店 4	1	1	1	1
	支店 38	16	4	8	10
信用組合	本店 4	2	-	2	-
	支店 18	9	1	8	-
(株)商工組合中央金庫	2	1	-	-	1
東北労働金庫	12	6	1	3	2
農林水産金融機関	89	43	10	9	27
農林中央金庫	1	1	-	-	-
農業協同組合	85	42	10	9	24
漁業協同組合	3	-	-	-	3
郵便局	396	152	39	81	124
(株)日本政策金融公庫山形支店中小企業事業	1	1	-	-	-
(株)日本政策金融公庫山形支店国民生活事業	3	1	-	1	1
(株)日本政策金融公庫山形支店農林水産事業	1	1	-	-	-

注：1) 支店には県外からの進出店舗（都市銀行1・地方銀行3）を含む。

2) 支店には有人出張所を含む。

3) 実店舗数であり、店舗内店舗は含まない。

資料：山形県銀行協会、山形県信用金庫協会、山形県信用組合協会、(株)商工組合中央金庫山形支店、東北労働金庫山形県本部、農林中央金庫山形支店、日本郵便株式会社東北支社、(株)日本政策金融公庫山形支店中小企業事業、(株)日本政策金融公庫山形支店国民生活事業、(株)日本政策金融公庫山形支店農林水産事業

117 郵 便 貯 金

各年度3月31日現在 単位：百万円

区 分	流動性預金	定期性預金	預 金 計
令和5年度	800,815	498,405	1,299,220
6	828,413	464,375	1,292,788

注：1)「流動性預金」=通常貯金+貯蓄貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2)「定期性預金」=定期貯金+定額貯金

資料：株式会社ゆうちょ銀行

118 金融機関別預貯金・貸出残高

(1) 預貯金

各年12月31日現在 単位：百万円

区 分	総 数	銀 行	信用金庫	信用組合	農業協同組合
令和4年	6,923,420	4,954,598	586,649	225,728	1,156,445
5	6,948,491	4,981,219	589,183	223,120	1,154,969
6	6,984,813	4,994,828	591,475	223,544	1,174,966
7	7,019,929	4,994,125	586,880	218,352	1,220,572

(2) 貸 出

各年12月31日現在 単位：百万円

区 分	総 数	銀 行	信用金庫	信用組合	農業協同組合
令和4年	3,225,256	2,515,458	276,330	120,491	312,977
5	3,327,088	2,609,097	280,170	118,912	318,909
6	3,444,527	2,727,857	279,105	119,018	318,547
7	3,499,787	2,767,705	277,759	118,720	335,603

注：ゆうちょ銀行は銀行に含まれない。

資料：日本銀行山形事務所、山形県信用組合協会、農林中央金庫山形支店